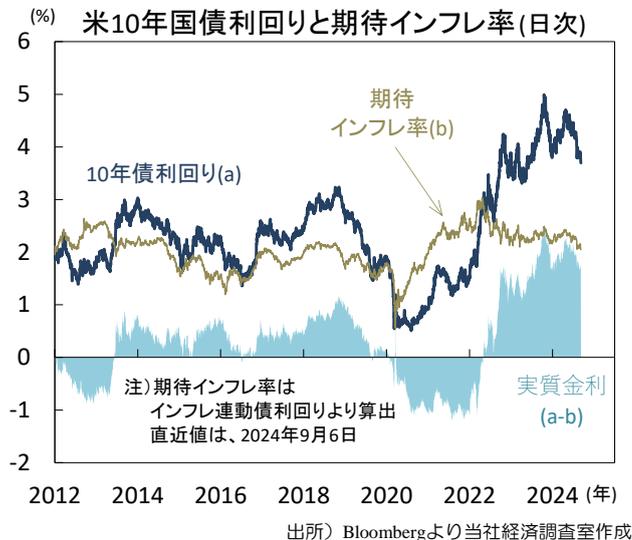


先週のS&P500は大幅安、軟調な雇用統計等から米景気腰折れリスクを意識

● 米景気への懸念から米長期金利が低下



■ 米雇用統計の軟化で景気腰折れリスクを意識

先週は日米欧の主要株価指数が下落し、米長期金利は低下し、為替市場では円やスイスフランが対米ドルで上昇した一方で豪ドルやカナダドルが下落とリスク回避型の相場展開。S&P500は週間で4.25%下落と昨年3月以来の大幅安でした。軟調な米雇用統計等を受けて(4頁)、景気悪化に対して当局が後手に回っているとの懸念が再浮上。金利先物市場は、今年末の政策金利が4.184%、来年末が2.799%と大幅な利下げの可能性を織り込みました。

しぶといインフレとの戦いの出口が見え始めた現在、当初予想以上に長引いた金融引き締めの結果米景気が腰折れないのかが注目されています。米当局が9月から予防的な利下げを始め景気が腰折れせず踊り場に向かうのが当面の焦点。今後も、米雇用関連指標などをにらみつつ一喜一憂する相場展開が続くでしょう。

■ ECB理事会や米大統領候補討論会に注目

来週にFOMCを控えて今週は米当局者が発言自粛期間入り。米国の政治状況や欧州の金融政策に関心が向かうでしょう。12日のECB理事会は預金金利を3.75%→3.5%へ引き下げる見込みで、今後の利下げ軌道が焦点。ラガルドECB総裁は「経済データ次第」の方針を強調し言質を与えないでしょう。米国では10日の大統領候補討論会で共和党トランプ候補と民主党ハリス候補が初の直接対峙。ハリス氏が勢いを保てるかが焦点です。景気指標では11日の消費者物価(8月)に注目。中国は週末14日に8月の主要経済指標(生産・小売・投資)を公表します。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/9 月

- (日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 7月:47.5、8月:(予)47.7
先行き 7月:48.3、8月:(予)48.6
- (中) 8月 消費者物価(前年比)
7月:+0.5%、8月:+0.6%

9/10 火

- ★ (米) 大統領候補者TV討論会(第2回)

9/11 水

- ★ (米) 8月 消費者物価(前年比)
-
- 総合 7月:+2.9%、8月:(予)+2.6%
-
- 除く食品・エネルギー
-
- 7月:+3.2%、8月:(予)+3.2%

9/12 木

- ★ (日) 自民党総裁選挙告示
-
- (米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比)
-
- 7月:+2.2%、8月:(予)+1.8%
-
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
-
- 8月31日終了週:22.7万件
-
- 9月7日終了週:(予)23.0万件
-
- ★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会
-
- リファイナンス金利:4.25%→(予)4.00%
-
- 預金ファンディ金利:3.75%→(予)3.50%
-
- 限界貸付金利:4.50%→(予)4.25%
-
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

9/13 金

- (米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
8月:67.9、9月:(予)68.3
- (米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 8月:+2.8%、9月:(予)NA
5-10年先 8月:+3.0%、9月:(予)NA
- (欧) 7月 鉱工業生産(前月比)
6月:▲0.1%、7月:▲0.3%

9/14 土

- ★ (中) 8月 鉱工業生産(前年比)
-
- 7月:+5.1%、8月:(予)+4.8%
-
- ★ (中) 8月 小売売上高(前年比)
-
- 7月:+2.7%、8月:(予)+2.5%
-
- ★ (中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
-
- 7月:+3.6%、8月:(予)+3.5%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	9月6日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		36,391.47	-2,256.28	▲5.84
	TOPIX		2,597.42	-115.21	▲4.25
米国	NYダウ(米ドル)		40,345.41	-1,217.67	▲2.93
	S&P500		5,408.42	-239.98	▲4.25
	ナスダック総合指数		16,690.83	-1,022.79	▲5.77
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		506.56	-18.49	▲3.52
ドイツ	DAX®指数		18,301.90	-605.02	▲3.20
英国	FTSE100指数		8,181.47	-195.16	▲2.33
中国	上海総合指数		2,765.81	-76.41	▲2.69
先進国	MSCI WORLD		3,518.58	-142.66	▲3.90
新興国	MSCI EM		1,074.89	-25.03	▲2.28
リート		(単位:ポイント)	9月6日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		276.83	-0.40	▲0.15
日本	東証REIT指数		1,743.10	-14.95	▲0.85
10年国債利回り		(単位:%)	9月6日	騰落幅	
日本			0.851	-0.043	
米国			3.716	-0.194	
ドイツ			2.171	-0.119	
フランス			2.885	-0.127	
イタリア			3.556	-0.135	
スペイン			3.000	-0.123	
英国			3.890	-0.127	
カナダ			2.966	-0.194	
オーストラリア			3.898	-0.076	
為替(対円)		(単位:円)	9月6日	騰落幅	騰落率%
米ドル			142.27	-3.89	▲2.66
ユーロ			157.68	-3.78	▲2.34
英ポンド			186.70	-5.15	▲2.68
カナダドル			104.78	-3.53	▲3.26
オーストラリアドル			94.89	-3.97	▲4.02
ニュージーランドドル			87.84	-3.50	▲3.83
中国人民幣元			20.066	-0.544	▲2.64
シンガポールドル			109.212	-2.634	▲2.36
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9256	-0.0198	▲2.09
インドルピー			1.6938	-0.0488	▲2.80
トルコリラ			4.182	-0.107	▲2.49
ロシアルーブル			1.5746	-0.0377	▲2.34
南アフリカランド			7.963	-0.230	▲2.81
メキシコペソ			7.112	-0.293	▲3.95
ブラジルリアル			25.406	-0.639	▲2.45
商品		(単位:米ドル)	9月6日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		67.67	-5.88	▲7.99
金	COMEX先物(期近物)		2,501.50	-3.00	▲0.12

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年8月30日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年9月6日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 日経平均株価は円高進行と半導体株下落をうけ大幅下落

■ 法人企業統計は企業収益と設備投資が堅調

4-6月期法人企業統計によると、売上高は前年比+3.5%（1-3月期：同+2.3%）、経常利益は同+13.2%（同+15.1%）となりました（図1）。また、設備投資は同+7.4%（同+6.8%）と伸び率が拡大しました。設備投資の内訳を見ると製造業は情報通信機械や電気機械の需要増から同+1.4%（同+8.7%）、非製造業は新規出店や娯楽施設の新設でサービス業が伸びたことから同+10.9%（同+5.8%）と伸び率が拡大しました。企業業績の好調さが示され、経済の好循環が生じているとみられます。

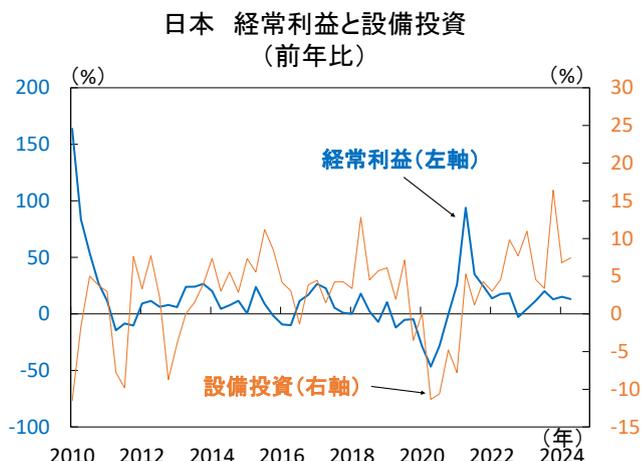
■ 実質賃金の前年比は2カ月連続でプラス

名目賃金を示す現金給与総額は7月に前年比+3.6%と上昇（図2）。内訳をみると、夏の賞与などを含む「特別に支払われた給与」が同+6.2%と高い伸びとなり、基本給を示す所定内給与は今年の春闘を反映し、同+2.7%と伸び率が拡大しました。名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金は同+0.4%となり、2カ月連続でプラスとなりました。年末にかけて実質賃金は安定してプラス基調になっていくとみられます。日銀が目標とする物価と賃金の好循環が継続する確度が高まり、追加利上げへの機運が高まったと言えます。しかし、7月の家計調査による実質消費支出は前年比+0.1%（6月：同▲1.4%）と増加に転じたものの、事前予想（同+1.2%）を大きく下回りました。消費は回復基調にあるも力強さは感じられない結果となっています。今後、消費者の節約志向が和らぎ、マインドが回復するかが焦点です。

■ 株式相場は円高と半導体株下落で大幅下落

先週の日経平均株価は週末比で▲5.8%と4週ぶりに下落。4日の日経平均株価は、前日比で▲1,638円と歴代5位の値下がり幅となりました。8月28日発表の米半導体大手エヌビディアの決算内容が市場で失望され、半導体関連株が下落基調となったことや、為替市場で円高が進行したことが下落要因となりました。また前日、米国市場で主要株価指数がハイテク株を中心に大きく下落したことも響きました。8月の米ISM製造業景気指数が市場予想を下回ったことによる米景気悪化懸念が背景にあります。その後もドル円相場が、1ドル=142円台まで円高が進行したことを受け、株価は続落しました。中長期的には、日本の良好なファンダメンタルズや日本企業の増益期待の高まり、日本株の割高感が解消されつつあることが、日本の株価の下支え要因になるとみえています（図3）。ただし、米国の景気悪化懸念がさらに高まる場合、株式市場が続落する可能性に注意が必要です。（本江）

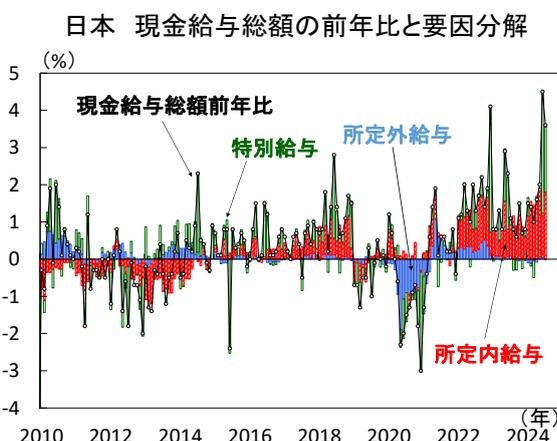
【図1】 企業収益が堅調な中、設備投資の伸び率拡大



注）直近値は2024年4-6月期。法人企業統計における全産業（除く金融保険業）が対象。

出所）財務省より当社経済調査室作成

【図2】 所定内給与が1992年11月以来の高い伸び



注）直近値は2024年7月。

出所）厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】 日本株は割高感の調整が進む



注）直近値は2024年9月6日。12カ月先予想PERを使用。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成



米国 米景気の減速ペースを巡り神経質な展開

■ 米景気指標の下振れが投資家心理を圧迫

先週のS&P500は前週末比▲4.3%と大幅に下落し、米国10年国債利回りは3.7%台に低下しました。先週公表の8月ISM製造業景気指数や雇用者増加数等が市場予想を下回り、利下げを前提に米景気軟着陸を見込む市場では米景気の減速ペースを見極める神経質な展開が続きました。OIS市場では利下げ織り込みが拡大した一方(図1)、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ幅を巡っては0.25%もしくは0.50%となるか見方が割れています。

■ 労働市場は減速傾向も悪化まで至らず

8月雇用統計の非農業部門雇用者数は前月差+14.2万人(7月+8.9万人)と市場予想+16.5万人を下回り、6-7月値も計▲8.6万人と下方修正されました(図2)。他方、失業率は4.2%(同4.3%)と前月から低下し、ハリケーン「ベリル」の影響で急増した一時解雇者の減少が確認されました。また、全米の経済情勢をまとめた地区連銀経済報告(ベージュブック)においても労働市場における企業のレイオフは稀と報告されました。労働市場の減速傾向は続いているものの、米実質GDPの7割を占める個人消費など需要が堅調を保つ中で人員削減の動きも限定的です。

雇用統計後に米連邦準備理事会(FRB)のウォラー理事が講演を行い、雇用と物価のリスクバランスは雇用側にシフトし、9月利下げ開始が重要と発言しました。先行きの利下げ規模やペースはオープンマインドでデータ次第と強調しつつも、失業率上昇は供給サイド主導の可能性を指摘し、労働市場は減速傾向も悪化していないとの判断を示しました。景気や雇用が緩やかな成長を続ける中で慎重なペースでの利下げが基本線とみられます。

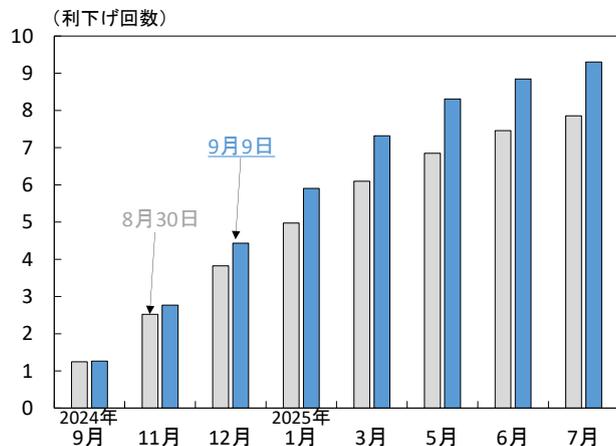
■ 8月CPIや大統領選討論会に注目

今週は来週17-18日の9月FOMCを前に金融政策に関する発言が禁止されるブラックアウト期間に入る為、米景気指標や大統領選が注目される週となりそうです。11日の8月消費者物価(CPI)は総合が前年比+2.6%(7月+2.9%)、コア(食品・エネルギー除く)が同+3.2%(同+3.2%)とインフレ鈍化継続が確認されるかが焦点です。もっとも、9月FOMCの政策金利見通しや17日の8月小売売上高の公表が控える中で慎重な相場展開が続きそうです。

また、米大統領選では10日に米ABCテレビ主催の大統領選候補者討論会が開催されます。共和党トランプ前大統領と民主党カマラ・ハリス副大統領は今回が初の顔合わせとなります。支持率は全米ベースや勝敗を左右する激戦州で拮抗しており(図3)、同討論会でのアピールを通じて選挙戦に動きが生じるかが注目されます。(田村)

【図1】 利下げ織り込みが拡大も、9月利下げ幅は不透明

米国 OIS市場の利下げ織り込み

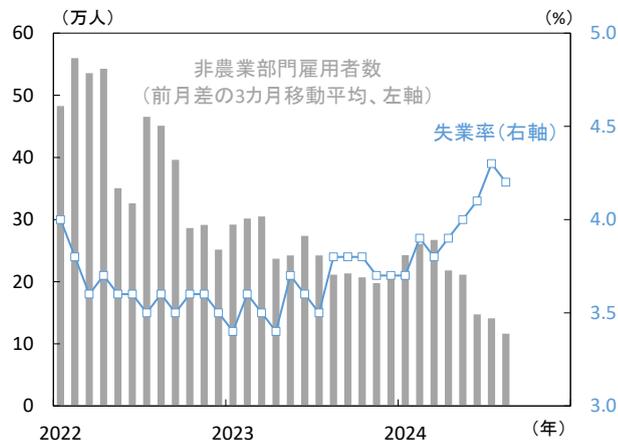


注) 累計の利下げ回数を表示、想定利下げ幅は1回=0.25%ptとした。横軸の日付は米FOMC開催月。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】 雇用者数の伸びは減速も、失業率は低下

米国 非農業部門雇用者増減数と失業率



注) 直近値は2024年8月。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

【図3】 大統領候補者の支持率は拮抗

全米・激戦州7州の大統領候補者支持率(9月6日時点)

	共和党・トランプ氏	民主党・ハリス氏	支持率差	前回結果
アリゾナ州(11人)	48.4	46.8	1.6	民主党
ネバダ州(6人)	47.4	48.0	0.6	民主党
ウィスコンシン州(10人)	47.2	48.7	1.5	民主党
ミシガン州(15人)	47.1	48.3	1.2	民主党
ペンシルバニア州(19人)	47.6	47.6	0	民主党
ノースカロライナ州(16人)	47.9	47.2	0.7	共和党
ジョージア州(16人)	48.2	48.3	0.1	民主党
全米(538人)	46.7	48.1	1.4	民主党

注) 激戦州(スイングステート)は勝利党が変動しやすく大統領選の勝敗を大きく左右する州、割り当てられる選挙人の合計は93人(全体538人)。

出所) RealClearPolitics、各種報道より当社経済調査室作成



欧州 ECBは追加利下げへ、先行きの政策運営姿勢に注目

■ 域内の財消費・生活活動の低迷は継続

5日に公表されたユーロ圏の7月実質小売売上高は、前月比+0.1%と小幅に回復(図1)。自動車燃料売上は減少が続く一方、食品売上・非食品(除く燃料)はともに増加しました。しかし、大きく落ち込んだ6月の減少分を取り戻すに至らず、域内の財消費は7月も弱含みな推移が続きました。実質賃金の改善や堅調な雇用情勢、欧州中央銀行(ECB)による継続利下げ等は引き続き財消費回復を後押しすると期待されるものの、先行き不透明感への懸念から足元で家計心理は再び慎重化しつつあり、年末にかけて財消費の停滞が続く可能性が高まっています。

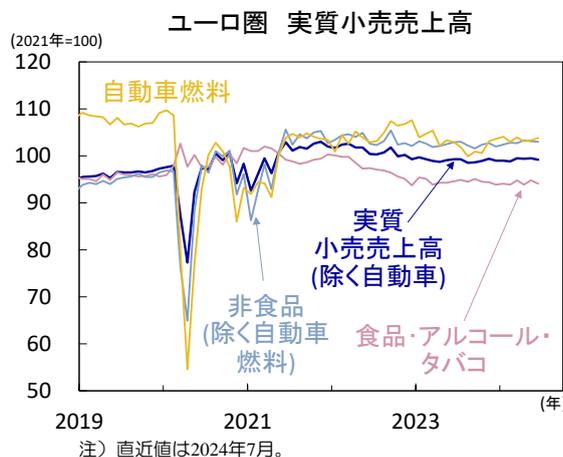
また、域内の生産活動も早期の低迷脱却が見込み難い状況が続いています。6日に公表されたドイツの7月鉱工業生産は前月比▲2.4%と、事前予想(同▲0.3%)を大きく下振れ(図2)。製造業生産は同▲3.2%と更に落ち込み、自動車生産等幅広い分野に亘って減産となりました。休日要因や洪水による混乱も影響したとみられるものの、域内最大経済国ドイツの生産低迷の深刻さを改めて確認する結果となりました。また、先立つ5日に公表されたドイツの7月製造業受注は前月比+2.9%と事前の減少予想に反して2カ月連続で増加したものの、大型受注の増加が強く影響した模様です(図3)。堅調な回復の継続は未だ期待し難く、とりわけ内需の弱さが際立っています。

ユーロ圏の景気下振れリスクへの懸念が強まる中、今週12日の9月政策理事会でECBが0.25%ptの追加利下げに踏み切ることは確実視され、関心は、最新のECB経済見通しや10月以降の金融政策姿勢に集まっています。賃金・サービスインフレが根強い下、ECBのデータ次第の慎重姿勢は変わらず、四半期に一度の緩やかなペースで利下げを行う方針は保たれると予想されるものの、景気下振れリスクへの警戒を強めれば、利下げペースの加速観測が強まる可能性もあり、その行方が注目されます。

■ フランスのマクロン大統領は新首相を指名、注目は新首相による組閣動向へ

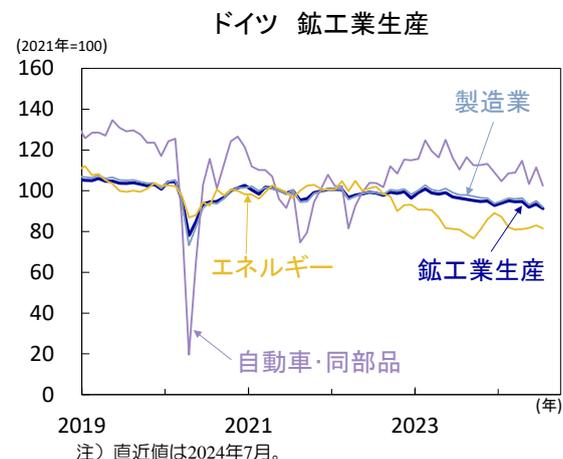
フランスのマクロン大統領は5日、右派共和党のバルニエ氏を首相に指名。英国のEU離脱交渉でEU側の首席交渉官を務める等経験豊富な同氏に、勢力が分散する議会での内政運営を委ねた模様です。大統領を支持するアンサンブルと共和党の議席数は計213と国民議会総議席(577)の過半数割れ。首相選出には議会承認を要しないものの、内閣不信任動議が可決されれば内閣は総辞職する必要があり、同国の政局不透明感が残ります。議会からの支持を得られる組閣ができるかが注視されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 7月小売売上高は小幅回復も、依然として低調



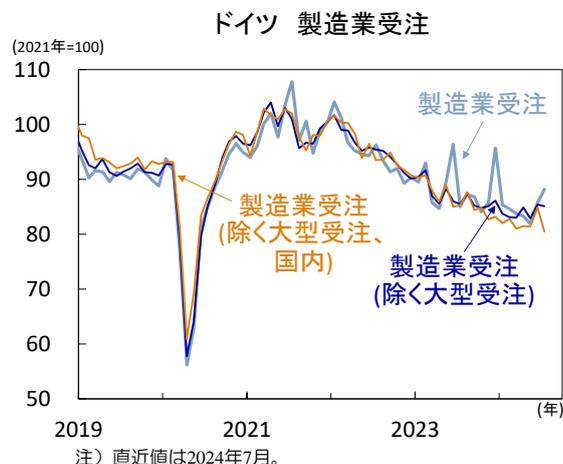
出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 7月生産活動は一段と弱含み、製造業部門の弱さを改めて反映



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 7月製造業受注は予想外に反発も、大型受注が影響し、回復は持続性せずか



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成



インド 農村部家計の消費や民間住宅投資等にけん引され景気が拡大

■ 特殊要因がはげ落ちGDPは実力並みの水準へ

インドの景気が堅調に拡大しています。8月30日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+6.7%(前期+7.8%)へ減速した一方(図1)、生産側から算出された実質総付加価値(GVA)が同+6.8%(同+6.3%)へ加速したと公表。一時的な押し上げ要因がはげ落ちGDP成長率が景気実態に近いGVAと同水準となりました。GDPはGVAに純間接税(NIT: 間接税収マイナス補助金支出)を加えて計算。2022年にウクライナ紛争による物価高から補助金支出が拡大しNITを押し下げたものの、2023年にはその反動でNITが押し上げられました。NITによるGDP前年比の押し上げ幅が今年1-3月期まで2期連続で+2.0%ptを超え(図2)、GVAとGDP成長率の格差が拡大。しかし、今年4-6月期には同押し上げ幅が+0.3%ptへ縮み格差が縮小しました。

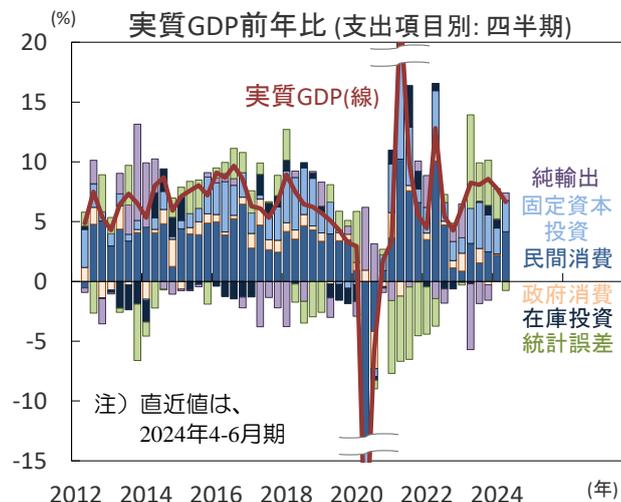
GDP統計の需要側では、民間消費や固定資本投資が加速しました。民間消費は前年比+7.4%(同+4.0%)へ加速。雨季の降雨量の回復などから、これまで低迷していた農村部家計の消費が伸び始めた模様です。政府消費は同▲0.2%(同+0.9%)へ反落。選挙期間に入り政府の経常歳出の実行が落ち込みました。固定資本投資は同+7.5%(同+6.5%)へ加速。選挙期間に入り新規の公共投資が停止されたものの、民間の住宅建設投資が加速した模様です。

■ 農村部の消費は加速し、都市部は鈍化か

外需では、総輸出が同+8.7%(同+8.1%)へ加速した一方、総輸入が同+4.4%(同+8.3%)へ鈍化しました。生産側では、農林漁業が同+2.0%(同+0.6%)と軟調(図3)。熱波の影響です。鉱業は同+7.2%(同+4.3%)、公益も同+10.4%(同+7.7%)へ加速。熱波に伴って空調用の電力需要が拡大し、発電用石炭の採掘も加速しました。製造業は同+7.0%(同+8.9%)へ鈍化。企業収益を押し上げてきた投入価格(一次産品等)の下落の影響はく落ちました。建設業は同+10.5%(同+8.7%)へ加速。民間住宅建設投資が伸びました。サービス部門は同+7.2%(同+6.7%)へ加速。公共サービス等が同+9.5%(同+7.8%)へ加速しました。

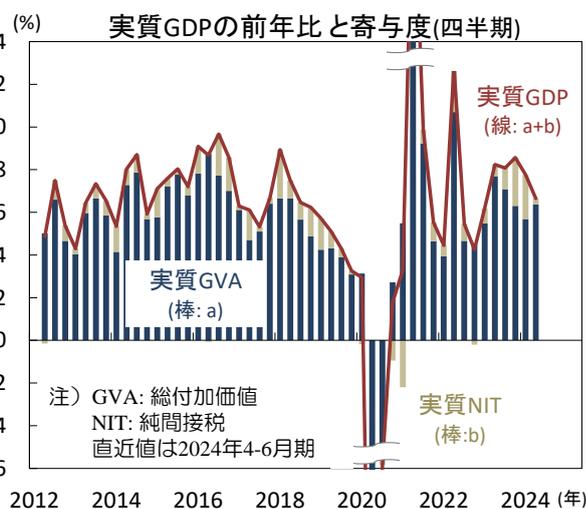
熱波の影響は一巡し、足元では十分な雨季の降雨量の下で作付けが進展。農業生産と農村部家計の消費は堅調でしょう。また、選挙に伴って4-6月期に鈍化した公共投資は今後再加速する見込みです。一方、堅調だった都市部家計の消費は鈍化。実質金利の上昇や家計向け貸付規制の強化等が重しです。また、堅調だった製造業も投入コスト低下の一巡から今後は鈍化する見込み。熱波の収束に伴って4-6月期に加速した鉱業や公益も鈍化するでしょう。今年度(～2025年3月)のGDP成長率は+6.8%(昨年度+8.2%)へ緩やかに鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】農村部を中心に民間消費が加速



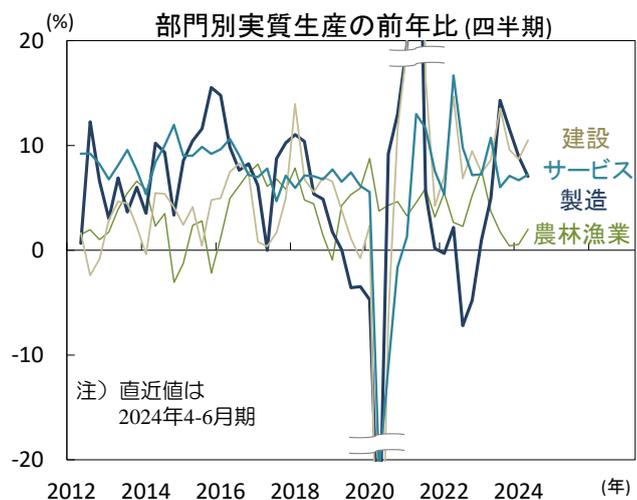
出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】GDPの押し上げ要因(NIT)が足元ではく落



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】製造業が鈍化、建設業やサービス部門が加速



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/2 月	
(日)	4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期:+6.8%、4-6月期:+7.4%
(米)	レーバーデー(市場休場)
(豪)	7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月:▲6.4%、7月:+10.4%
(中)	8月 製造業PMI(財新) 7月:49.8、8月:50.4
(伯)	8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:54.0、8月:50.4
(露)	8月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 7月:53.6、8月:52.1

9/3 火	
(米)	7月 建設支出(前月比) 6月:0.0%、7月:▲0.3%
(米)	8月 ISM製造業景気指数 7月:46.8、8月:47.2
(伯)	4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+2.5%、4-6月期:+3.3%
(露)	東方フォーラム(～6日、ウラジオストク)

9/4 水	
(日)	茂木敏充幹事長が自民党総裁選挙立候補表明
(米)	ペーजूブック(地区連銀経済報告)
(米)	7月 貿易収支(通関ベース、季調値) 6月:▲730億米ドル、7月:▲788億米ドル
(米)	7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 6月:791.0万件、7月:767.3万件
(欧)	7月 生産者物価(前年比) 6月:▲3.3%、7月:▲2.1%
(豪)	4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期:+0.2%、4-6月期:+0.2%
(中)	8月 サービス業PMI(財新) 7月:52.1、8月:51.6
(加)	金融政策決定会合 翌日物金利:4.50%→4.25%
(伯)	7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+3.2%、7月:+6.1%

9/5 木	
(日)	7月 現金給与総額(速報、前年比) 6月:+4.5%、7月:+3.6%
(米)	8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 7月:+11.1万人、8月:+9.9万人
(米)	8月 ISMサービス業景気指数 7月:51.4、8月:51.5
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 8月24日終了週:23.2万件 8月31日終了週:22.7万件
(欧)	7月 小売売上高(前月比) 6月:▲0.4%、7月:+0.1%
(独)	7月 製造業受注(前月比) 6月:+4.6%、7月:+2.9%
(豪)	7月 貿易収支(季調値) 6月:+54億豪ドル、7月:+60億豪ドル

9/6 金	
(日)	7月 家計調査(実質個人消費、前年比) 6月:▲1.4%、7月:+0.1%
(日)	7月 景気動向指数(CI、速報) 先行 6月:109.1、7月:109.5 一致 6月:114.1、7月:117.1
(日)	岸田首相 韓国訪問(～7日)
(日)	小泉進次郎氏が自民党総裁選挙立候補表明
(日)	立憲民主党代表選挙告示

(米)	ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米)	ウォラーFRB理事 講演
(米)	8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月:+8.9万人、8月:+14.2万人 平均時給(前年比) 7月:+3.6%、8月:+3.8% 失業率 7月:4.3%、8月:4.2%
(欧)	1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期:+0.3% 4-6月期:+0.2%(改定:+0.3%)
(独)	7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+1.7%、7月:▲2.4%
(仏)	7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+0.8%、7月:▲0.5%
(加)	8月 失業率 7月:6.4%、8月:6.6%

9/8 日	
(露)	統一地方選挙

9/9 月	
(日)	4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期:▲2.4% 4-6月期:+2.9%(1次速報:+3.1%)
(日)	7月 経常収支(季調値) 6月:+1兆7,763億円 7月:+2兆8,029億円
(日)	8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 7月:47.5、8月:(予)47.7 先行き 7月:48.3、8月:(予)48.6
(日)	高市早苗氏が自民党総裁選挙立候補表明
(米)	7月 消費者信用残高(前月差) 6月:+89億米ドル、7月:(予)+124億米ドル
(米)	アップル社が新製品発表イベント開催
(中)	8月 生産者物価(前年比) 7月:▲0.8%、8月:▲1.8%
(中)	8月 消費者物価(前年比) 7月:+0.5%、8月:+0.6%
(中)	8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 7月:+6.3%、8月:(予)+6.2%
(中)	8月 社会融資総量(*) 7月:+7,724億元 8月:(予)+3兆元

9/10 火	
(日)	8月 工作機械受注(速報、前年比) 7月:+8.4%、8月:(予)NA
(米)	大統領候補者TV討論会(第2回)
(米)	8月 NFIB中小企業楽観指数 7月:93.7、8月:93.6
(伊)	7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+0.5%、7月:(予)NA
(英)	7月 失業率(ILO基準) 6月:4.2%、7月:(予)4.1%
(英)	7月 平均週給(除くボーナス、前年比) 6月:+5.4%、7月:(予)+5.1%
(豪)	8月 NAB企業信頼感指数 7月:+1、8月:(予)NA
(豪)	9月 消費者信頼感指数(前月比) 8月:+2.8%、9月:(予)NA
(中)	8月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 7月:+7.0%、8月:(予)+6.5% 輸入 7月:+7.2%、8月:(予)+2.0%
(伯)	8月 消費者物価(IPCA、前年比) 7月:+4.50%、8月:(予)+4.29%

9/11 水	
(米)	8月 消費者物価(前年比) 総合 7月:+2.9%、8月:(予)+2.6% 除く食品・エネルギー 7月:+3.2%、8月:(予)+3.2%
(英)	7月 月次実質GDP(前月比) 6月:0.0%、7月:(予)+0.2%
(英)	7月 鉱工業生産(前月比) 6月:+0.8%、7月:(予)+0.3%

9/12 木	
(日)	自民党総裁選挙告示
(日)	7-9月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 4-6月期:▲1.0、7-9月期:(予)NA
(日)	8月 国内企業物価(前年比) 7月:+3.0%、8月:(予)+2.8%
(米)	8月 生産者物価(最終需要、前年比) 7月:+2.2%、8月:(予)+1.8%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 8月31日終了週:22.7万件 9月7日終了週:(予)23.0万件
(欧)	ECB(欧州中銀)理事会 リファインンス金利:4.25%→(予)4.00% 預金ファシリティ金利:3.75%→(予)3.50% 限界貸付金利:4.50%→(予)4.25%
(欧)	ラガルドECB総裁記者会見
(伯)	7月 小売売上高(前年比) 6月:+4.0%、7月:(予)+4.2%
(印)	7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+4.2%、7月:(予)+4.7%
(印)	8月 消費者物価(前年比) 7月:+3.54%、8月:(予)+3.55%

9/13 金	
(米)	8月 輸出入物価(輸入、前年比) 7月:+1.6%、8月:(予)+0.9%
(米)	9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 8月:67.9、9月:(予)68.3
(米)	9月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 8月:+2.8%、9月:(予)NA 5-10年先 8月:+3.0%、9月:(予)NA
(欧)	7月 鉱工業生産(前月比) 6月:▲0.1%、7月:(予)▲0.3%
(露)	金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 18.00%→(予)19.00%

9/14 土	
(中)	8月 鉱工業生産(前年比) 7月:+5.1%、8月:(予)+4.8%
(中)	8月 小売売上高(前年比) 7月:+2.7%、8月:(予)+2.5%
(中)	8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 7月:+3.6%、8月:(予)+3.5%
(中)	8月 都市部調査失業率 7月:5.2%、8月:(予)5.2%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

